

# 平成25年度一般会計決算の概要

神崎町総務課財政係

## 1. 決算のポイント

- 平成25年度一般会計の決算は、歳入が、前年度比4.6%（1億4,763万5千円）減の30億3,356万8千円、歳出が、前年度比1.9%（5,368万7千円）減の27億7,457万8千円となり、いずれも減となりました。
- これは、東日本大震災に関連する歳入・歳出が減となったことが主な要因です。
- 平成25年度決算における実質収支は、2億1,600万5千円の黒字となりました。
- 町債残高は、23億8,564万円となり、前年度より889万9千円減少しました。
- 積立金現在高は、15億906万8千円となり、前年度より20.0%（2億5,177万8千円）増加しました。
- そのうち財政調整基金については、13億4,259万5千円となり、前年度より22.7%（2億4,823万7千円）増加しました。
- 経常収支比率は、前年度より7.6ポイント減の81.4%となり、財政状況の硬直化の改善がみられます。
- 健全化判断比率は、いずれの指標においても早期健全化基準を下回りました。

## 2. 決算収支

平成25年度一般会計決算収支の状況 (単位:千円・%)

区 分	25年度	24年度	比 較	増減率
歳 入 総 額 ①	3,033,568	3,181,203	▲147,635	▲4.6
歳 出 総 額 ②	2,774,578	2,828,265	▲53,687	▲1.9
歳入歳出差引③ (①-②)	258,990	352,938	▲93,948	▲26.6
翌年度に繰り越すべき財源 ④	42,985	78,914	▲35,929	▲45.5
実 質 収 支③-④	216,005	274,024	▲58,019	▲21.2

過去10年間の実質収支の推移 (単位:百万円)

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
実質収支	100	115	213	196	197	240	259	475	274	216

### 3. 歳入決算

(単位：千円・%)

項目	25年度	24年度	増減額	増減率
町税	668,868	688,559	▲19,691	▲2.9
うち個人町民税	278,286	278,571	▲285	▲0.1
うち法人町民税	39,568	65,857	▲26,289	▲39.9
うち固定資産税	290,321	288,701	1,620	0.6
譲与税・交付金	123,720	116,937	6,783	5.8
地方交付税	1,152,197	990,844	161,353	16.3
分担金・負担金・使用料・手数料	83,578	67,052	16,526	24.6
国・県支出金	325,393	405,414	▲80,021	▲19.7
繰越金	352,938	588,846	▲235,908	▲40.1
町債	199,122	163,460	35,662	21.8
うち臨時財政対策債	149,222	146,760	2,462	1.7
その他	127,752	160,091	▲32,339	▲20.2
合計	3,033,568	3,181,203	▲147,635	▲4.6

#### 【主な増減要因】

##### ○町税

主要企業からの税収が減となり、法人町民税が減少したことから、2.9%減の6億6,886万8千円となりました。

##### ○譲与税・交付金

自動車取得税交付金、株式等譲渡所得割交付金などが増加したため、地方譲与税と各種交付金あわせて5.8%増の1億2,372万円となりました。

##### ○地方交付税

法人町民税の減収に伴う普通交付税の増、浄水場移転復旧事業に伴う震災復興特別交付税の増により、16.3%増の11億5,219万7千円となりました。

##### ○分担金・負担金・使用料・手数料

学校給食費負担金の歳入科目を変更したことなどにより、24.6%増の8,357万8千円となりました。

##### ○国・県支出金

東日本大震災の道路復旧事業等の完了に伴い、国庫負担金がなくなったことから、19.7%減の3億2,539万3千円となりました。

##### ○繰越金

平成24年度の決算剰余金の減少に伴い、40.1%減の3億5,293万8千円となりました。

○町債

デジタル防災行政無線改修事業の町債発行により、21.8%増の1億9,912万2千円となりました。

○その他

学校給食費負担金の歳入科目の変更、土地売払収入の減少などにより、20.2%減の1億2,775万2千円となりました。

#### 4. 歳出決算

(単位：千円・%)

項目		25年度	24年度	増減額	増減率
義務的経費	人件費	594,801	619,094	▲24,293	▲3.9
	扶助費	226,273	229,250	▲2,977	▲1.3
	公債費	245,061	320,114	▲75,053	▲23.4
物件費		357,140	324,985	32,155	9.9
補助費等		460,259	352,569	107,690	30.5
投資的経費		390,754	376,555	14,199	3.8
	普通建設事業費	372,601	201,218	171,383	85.2
	災害復旧事業費	18,153	175,337	▲157,184	▲89.6
繰出金		222,089	226,503	▲4,414	▲1.9
その他		278,201	379,195	▲100,994	▲26.6
合計		2,774,578	2,828,265	▲53,687	▲1.9

#### 【主な増減要因】

○人件費

職員の給与減額措置、前副町長退任後に不在期間があったことなどにより、3.9%減の5億9,480万1千円となりました。

○扶助費

児童数の減に伴い児童手当の総支給額が減少したことなどにより、1.3%減の2億2,627万3千円となりました。

○公債費

過去に実施した大規模事業に係る起債の償還が進んだことにより、23.4%減の2億4,506万1千円となりました。

○物件費

道路台帳の補正、道の駅事業関連の業務委託料、保育所臨時職員の賃金などの増により、9.9%増の3億5,714万円となりました。

○補助費等

浄水場移転復旧事業に対する水道事業会計への補助金の増などにより、30.5%増の4億6,025万9千円となりました。

○投資的経費

東日本大震災に伴う災害復旧事業費が減少しましたが、道の駅駐車場整備事業などの普通建設事業費が増加したため、全体で3.8%増の3億9,075万4千円となりました。

○繰出金

国民健康保険事業特別会計への繰出金が減少したことなどにより、1.9%減の2億2,208万9千円となりました。

○その他

平成24年度の決算剰余金の減に伴い、財政調整基金への積立てが減少したことなどにより、26.6%減の2億7,820万1千円となりました。

## 5. 町債残高

(単位：千円・%)

項目	25年度末	24年度末	増減額	増減率
町債残高	2,385,640	2,394,539	▲8,899	▲0.4
臨時財政対策債	1,655,516	1,579,901	75,615	4.8
上記以外	730,124	814,638	▲84,514	▲10.4

### 過去10年間の町債残高の推移

(単位：百万円)

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
町債残高	3,616	3,581	3,391	3,144	2,906	2,734	2,677	2,510	2,395	2,386
臨時財政対策債	650	791	915	995	1,074	1,208	1,392	1,496	1,580	1,656
上記以外	2,966	2,790	2,476	2,149	1,832	1,526	1,285	1,014	815	730

## 6. 積立金現在高

(単位：千円・%)

項目	25年度末	24年度末	増減額	増減率
積立金現在高	1,509,068	1,257,290	251,778	20.0
財政調整基金	1,342,595	1,094,358	248,237	22.7
上記以外	166,473	162,932	3,541	2.2

### 過去10年間の積立金現在高の推移

(単位：百万円)

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
積立金現在高	569	472	398	479	577	716	839	903	1,257	1,509
財政調整基金	398	351	284	371	474	618	696	763	1,094	1,343
上記以外	171	121	114	108	103	98	143	140	163	166

## 7. 財政指標

○経常収支比率 81.4%

歳出では人件費や公債費が減少し、歳入では普通交付税が増加したことなどにより、前年度より 7.6 ポイント改善して 81.4%となりました。

過去 10 年間の経常収支比率の推移 (単位：%)

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
経常収支比率	93.8	95.2	95.8	94.1	91.2	89.4	87.4	86.0	89.0	81.4

○健全化判断比率（4 指標）

- ①実質赤字比率 — <赤字なし> (早期健全化基準 15.00)
- ②連結実質赤字比率 — <赤字なし> (早期健全化基準 20.00)
- ③実質公債費比率 5.7% (早期健全化基準 25.0)
- ④将来負担比率 — <該当なし> (早期健全化基準 350.0)

実質公債費比率は、公債費の減少に伴い 3.7 ポイント改善され、将来負担比率は、財政調整基金残高が増加したことにより、充当可能財源が将来負担額を上回ることになり、実質的な将来負担はないという判断となりました。

過去の健全化判断比率の推移 (単位：%)

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	17.2	16.1	15.2	14.0	12.1	9.4	5.7
将来負担比率	91.1	72.3	46.6	32.4	20.5	0.4	—

### ※用語解説

- ・経常収支比率 … 財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充てられた一般財源の額が、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額に占める割合。
- ・実質赤字比率 … 一般会計の赤字額を標準財政規模で割った比率。
- ・連結実質赤字比率 … 全会計の赤字額を標準財政規模で割った比率。
- ・実質公債費比率 … 公債費（借り入れた資金の償還費用）による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費とそれに準じる経費を標準財政規模で割った比率。
- ・将来負担比率 … 将来にわたり負担すべき実質的な負債を標準財政規模で割った比率。
- ・標準財政規模 … 通常収入されるであろう税金、普通交付税、地方譲与税等の経常的な一般財源の規模。
- ・早期健全化判断基準 … 4 指標のうち 1 つでもこの基準を超えた場合、「財政健全化計画」を策定しなければならない。

## 8. 主な実施事業

・道の駅駐車場整備事業	1億1,763万円
・町道並木郡根岸線道路改良事業	3,751万円
・デジタル防災行政無線改修事業	3,518万円
・町道成田神崎線整備事業	1,583万円
・町道本宿並木小松線舗装修繕工事	1,509万円
・神崎保育所外壁改修事業	1,128万円
・水道事業繰出金（災害復旧事業分）	1億2,899万円

## 9. 今後に向けて

- 平成25年度は、法人町民税などの税収が落ち込む一方で、道の駅整備や浄水場移転復旧などの大規模事業に着手したこともあり、厳しい財政運営となりましたが、全庁をあげて徹底した経費削減に取り組んだことから、黒字を確保することができました。
- しかし今後は、高齢化の進行による社会保障関係経費、学校や道路などの公共施設の耐震化・長寿命化、老朽施設の改修などの財政需要の増大が想定され、本町の財政を取り巻く環境は依然として厳しい状況です。
- こうした状況にあっても、「発酵の里・健康笑顔のまち こうざき」の実現に向けて「神崎町第4次総合計画」の着実な推進を図るため、自主財源の確保や徹底した事務事業の見直しなどにより、計画的な財政運営に努めていきます。